

自治体における観光計画策定の実態と課題

筑波大学 学生員 ○佐藤 友理子
 つくば市 正会員 柴田 真由美
 筑波大学 正会員 岡本 直久

1. はじめに

2007 年に閣議決定された観光立国推進基本計画¹⁾(以下、基本計画)では、「観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項」として「地域単位の計画の策定」の必要性を指摘している。現在、都道府県に関しては、47 都道府県中 40 の都道府県が独自に計画を策定しているものの、市町村(以下、自治体)における策定の取り組みは遅れている。その要因の一つとして、これまで観光を対象とした計画策定の経験、事例が乏しいことが挙げられる。

本研究では自治体が策定する観光計画の特徴を整理し、基本計画との比較によって、両者において欠けている要素抽出する。

2. 市町村における観光計画の策定状況

本研究では、茨城県、千葉県、栃木県、群馬県の全 169 の自治体を対象として、2008 年時点における観光計画の策定状況とその内容の把握を行った。各自治体の web およびヒヤリングによって、全自治体中の 15% (26 市町)が「計画あり」、5%(9 市町)が「策定中」であり、まだ策定に至っていない自治体が多く、県によっても状況が異なることが分かる。

3. 分析方法

本研究では、自治体の策定した観光計画について、1)構成要素、2)各項目における記述内容について整理し、3)基本計画との差異を検証する。

4. 自治体の観光計画の構成要素と整理

観光計画を策定している 25 市町の計画本文と参考文献等から、市町における観光計画の主な構成要素を次のように整理できる。

「趣旨・目的」…計画策定の趣旨や目的、観光振興により期待される効果等。

「現状分析」……計画を策定するに至った背景や、各自治体の概況や観光に関する現状の分析。問題点の抽出等。

「基本目標」……計画期間年数や観光入込数等の数値目標など、計画の具体的な目標。

「コンセプト」…観光地として目指そうとしている将来像、理想像。

「具体的施策内容」…基本方針を実現するための詳細で具体的な施策内容や事業内容。

以下に、各構成要素における記述内容について、自治体間の比較を試みる。

(1)趣旨・目的

目指す観光振興の方向性によって、各自治体を 3 つのタイプに分類できる。

資源拡大型：新たに観光資源を拡大することにより、観光振興を行う。

体質改善型：観光資源の利用の仕方等、観光地としての性質を改善することにより、観光振興を行う。

国際ターゲット型：外国人観光客を対象とした「国際観光」に注目して、観光振興を行う。

表1より、体質改善型の自治体は、全25市町中13市町と最も多い。また、体質改善型は、更に「体験型」や「交流型」等に分類され、近年話題となっているニューツーリズム概念の影響と解釈できる。

(2)基本目標

a) 計画期間

基本計画では、2007年から2011年の5年間としている。一方、自治体の計画には、計画期間を設定して

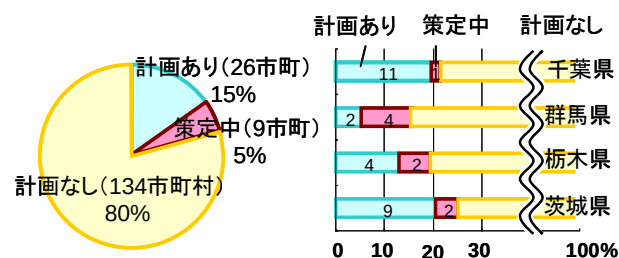


図1 市町村における観光計画の策定状況

キーワード 観光基本計画, 観光立国推進基本計画
 連絡先 〒305-8573 つくば市天王台 筑波大学大学院
 システム情報工学研究科 TEL029-853-5591

いないものも多い(36%)。設定している自治体でも、多くは計画期間を「10年間」と定めており、国と同じ「5年間」としているのは、わずか3市であった。期間の設定がない計画においては、どの時点を目標として計画を推進していくのかが曖昧となり、実効性の低い計画となる可能性が考えられる。

b) 数値目標

基本計画では、「外国人旅行者数」や「日本人の観光旅行宿泊数」、「観光旅行消費額」等、全30の目標を設定している。一方、自治体の計画では、数値目標を設定していないものも多く、数値目標の設定があるのは25市町中、9市町(36%)のみであった。

また、目標年間観光入込数の大幅な増加を目標として掲げている計画がいくつか見られる。より実現性を考慮した目標設定が必要であるといえる。

5. 基本計画との差異

ここでは、基本計画で記述されている具体的施策を、自治体の計画で反映されているかについて、比較を行う。

基本計画の大項目である「国際競争力の高い魅力ある観光地の形成」に示されている「広域観光による観光振興」に多くの自治体に関心を持っている一方で、国際競争力への言及は皆無である(図2)。施設整備については電柱の地中化等、街づくりに必要とされる記述が乏しい(図3)。大項目IV「観光旅行促進のための環境の整備」に記述されている「観光旅行の安全の確保」や「観光地における環境及び良好な景観保全」に関し着目している自治体はほとんど存在しない。

6. 総括と今後の課題

各自治体が共通に記述している施策には、「広域連携による観光振興」や「地域ブランドの振興」「グリーンツーリズムの推進」等、近年高い関心がもたれている施策や、「文化財の保護、活用」「伝統文化の保護、活用」等、地域の文化の活用に関する施策、「地域公共交通の活性化」、「案内表示の整備」等、交通に関する施策など基本計画と同じ内容で記述されている例が多い。その一方で、「観光地の安全確保」「観光地の環境保護」「国際観光の振興」に関する施策が全体的に乏しく、自治体の作成する計画にこれらへの配慮が少ないことが課題として指摘できる。

また、自治体独自の施策内容には、観光地として

欠かすことのできない施策が目立った。国の計画には、今後、このような施策に対する具体的な支援策が必要であると考えられる。

今後の課題としては、対象地が限定的であったため、より先進的な地域や逆に未熟な地域での策定状況や計画内容の傾向の把握が挙げられる。また、計画の策定過程と、計画内容、策定後の効果等との関係を検証することにより、望ましい策定過程、計画内容の整理を行う必要がある。

参考文献

- 1) 国土交通省：観光立国推進基本計画，2007。
- 2) 梅川智也：地方自治体による『観光基本計画』の今日的役割と今後の展望，交通工学，Vol.43，pp.28-34，2008。
- 3) 梅川智也，川口明子，小久保恵三：地域自治体の『観光計画』に関する研究，日本観光研究学会第14回全国大会論文集，pp.93-97，1999。
- 4) 古屋秀樹：群馬県板倉町における観光振興計画策定に関する一考察，日本観光研究学会第22回全国大会論文集，pp.89-92，2007。

表1 目指す観光振興の方向性による分類

資源拡大型		水戸市、石岡市、笠間市、勝浦市、鹿沼市、東金市、鴨川市
体質改善型	体験型	かすみがうら市、大子町、栄町、銚子市
	交流型	鹿嶋市、日立市、浦安市、板倉町、宇都宮市
	体験・交流型	ひたちなか市、つくば市
	その他	館山市、前橋市
国際ターゲット型		佐原市(現香取市)、成田市、千葉市
その他		茂原市、栃木市

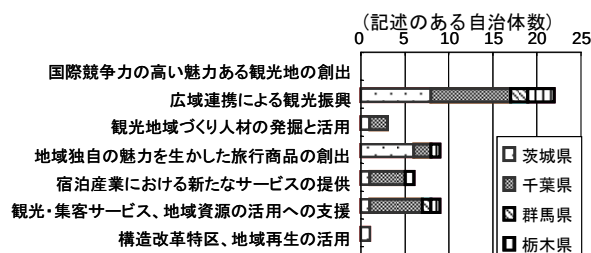


図2 国際競争力の高い魅力ある観光地の形成の具体的施策を言及した自治体数

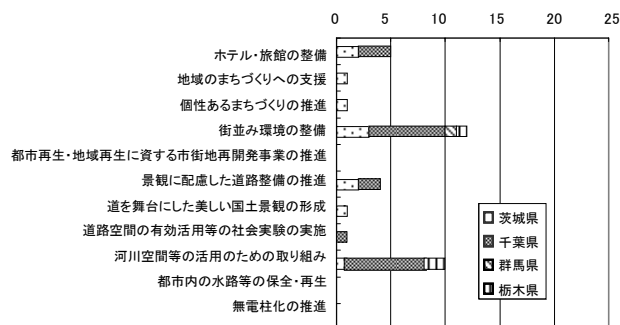


図3 旅行に関連する施設及び公共施設の整備にかかる施策を記述した自治体数